經濟論叢

第九十一巻　第一號

国際通貨・金融の問題点……中　谷　　実　1

明治三十二年所得税法と会社
　税務会計……高　寺　貞　男　19

政府部門の増大と統制手段の
　麻痺現象について……池　上　　惇　43

アメリカ鉄鋼業の地帯的構造……宮　永　昌　男　63

昭和三十八年一月

京都大學經濟學會

政府部門の増大と統制手段の麻痺現象について

――マイルド・インフレーションと二重経済の危機㈢――

池上　惇

資本主義的管理経済は、経済統制のための各種の委員会や調査機関、経済官僚の尨大な層を生みだしたが、これらの優秀なエリートたちの頭脳をもってしても解決不可能な問題をも同時に生み出して来たのである。すなわち、官僚組織に由来する非能率や、浪費や、腐敗について二重経済論の信奉者たちは、充分な考慮を払ったはずであった。なぜなら、彼らの主張は、成長しつつある独占に対して政府部門の増大を通じて独占の反対物である自由競争を擁護し、非能率、浪費、腐敗を一掃するというところにその真随を見出し得たからである。[1] しかし、現実退程とそれにともなう頑固な障害は、この筋書通りに事を運びはしなかったのであって、例えば、資本の絶えざる利潤追求は、帝国主義戦争の期間中ですら、しばしば国際的な規模で、「統制」の網の目をくぐり抜け、忠実な管理経済の技師たちをくやしがらせたし、公正な取引を保障すべき独占禁止法については、公式にさえ、尨大な違反の記録が残されていることは冷厳な事実なのである。要するに、資本主義的「統制」は、自由競争を擁護出来うべくもなく、逆に、資本の集積と集中の槓杆に転化してしまった。また、資本主義の危機を救済するはずの国家セクターの増大は、逆に、赤裸々な独占利潤追求の場と化している。

これらの事実の経済学者による容認については、私達は、前章まで考察をすませてきた。[2]

この章の対象は、他ならぬ政府部門の拡大それ自体が、従って、資本主義的統制の強化が、逆に、統制の困難を基本的に規定する要因に転化する、という命題を取り扱うことである。この問題は、通常理解されているように、官僚組織の非能率によって特徴づけられるばかりではなく、一見すると純粋な経済的次元においてすら、統制の手段と、その適用の可能性が漸次失われて行くという新しい現象をめぐるものであって、不況とインフレーション、インフレーションと資源の遊休が併存し、相互に規定し合うという関係の解明が試みられている。

(1) 拙稿「二重経済論批判序説」経済論叢、八九巻六号、(昭和三七年六月号)四二ページ。

(2) 拙稿「管理価格と政府部門に関する問題史的考察」経済論叢、九十巻一号、(昭和三七年七月号)参照。

一　「統制手段の麻痺」とは何か

需要構造の異常な不均等性と、慢性的な設備と労働の過剰によって特徴づけられるマイルド・インフレーションへの対抗策は、非常に困難な試練に直面している。その困難とは、基本的に、統制手段がインフレ下では、麻痺していてその機能を果たし得ないという点に現われているのであるが、この困難の基本的原因は、次の二つの事情に由来すると考えられる。それは、

第一に、慢性的な設備の過剰という状態、すなわち、本来のインフレーションに固有な超過需要の存在が、一般的に存在するのではなくて、超過需要と、超過供給の併存とも云うべき情況が存在しているからである。

第二に、従来の財政、金融政策が主として、国内を中心とした操作であるのに対して、国際収支という世界市場

的要因を考慮せずには考えられなくなったからである。

後者は別の視角からの取り扱いを必要とするので、この章では、まず第一の点について考察しようと思う。

シュルツは合同経済委員会の研究報告書でインフレ対策の困難を意識して次のように云う。「超過総需要の増大から生じるインフレーションと闘うように計画された貨幣、財政々策が、総体における需要が、過剰でない状況にあてはまらないことは自明である。[1]」

従ってケインズ理論の古典的な適用者たちがそうであったように、単なる総需要に目をつけていたのではもはや不充分であって、需要構造の不均等性を前提し、それに応じた対策が必要だということになるであろう。

また、独占企業であれ、労働組合であれ、市場支配力をもつ産業に対しては、後にみるように、直接的な統制が必要だという議論も生まれてくる。

シュルツの指摘する需要構造の不均等性を流通貨幣量の面から考察して、クラークは次のように述べている。

「貨幣の量は、生産の総量と同じ早さでは増大しなかった。しかしながら、その流通速度は、増大してきた。この事態は、それが進行する限り、超過購買力とは違った諸力が、価格水準に積極的に影響しているという考え方を支持するものである。それはまた、支払手段の制限が、統制の手段としては限界を持っているかも知れないということを暗示している。[2]」

現在の経済は、もはや、総需要の一斉の上昇や、下向の代りに、極めて不均等であり、また、慢性的な不均衡を内包する厄介な構造となってしまい、マイルド・インフレーションは、この基礎の上で問題となっているのである。

「もし、古典的なタイプのインフレーションであれば、……制限的な財政的、及び、信用的手段によって、イン

フレの積極的原因である超過購買力を切りおとし、物的生産を削減することなしに、価格の上昇を止めうるであろう。」しかし、マイルド・インフレーションの場合には、そうは行かない。この場合には、「制限政策は、生産と雇用の減退に導くであろう。」[3] なぜならば、生産能力が、超過需要においつかない状態が古典的インフレーションのケースだとすれば、超過需要を切りおとすことは、生産能力に見合う、つり合いのとれた需要情況の創出を意味するかも知れないが、設備能力に過剰が存在しており、しかも、物価上昇がみられるという情況の下で、総需要を縮少させることは、この設備過剰を一層促進するかも知れないからである。

ここで、あきらかになったように、マイルド・インフレーションは、不況的要素、すなわち、設備の過剰と労働の過剰と、好況期の要素、すなわち、物価高とが、同時にやってくるのが、特徴であり、「不況と、インフレへの両面作戦」が、時間的、空間的に、同時に行われねばならない。しかし、云うまでもないことであるが、不況対策は、もともと、需要刺戟政策であり、インフレ対策は、元来、需要削減政策であるが故に、この両者を、同時に、遂行することは自己撞着を意味し、これがために、大部分の経済学者は、「成長と安定」の矛盾とか、「成長のためには、他の用具は手段とみなされるべきだ」とかいう抽象的論議で逃げているにすぎない[4]のであって、次のハーバラーの指摘は、この不況とインフレの二正面作戦がいかに困難であるか、を示している。

「もし、本来的な循環的不況が、慢性的インフレーションによって、特徴づけられていない時期におこったとすれば、貨幣及び財政当局は、財政、貨幣政策という武器でもって不況の力に対抗すべく、〃自由な手〃を持っているわけである。もし、かかる不況が、慢性的なインフレーションの時期におこると、貨幣・財政当局はあきらかに、……相当程度まで、この自由を失っている。クリーピング・インフレーションは、このようにして、二重の危険を

もっている。それは不況を生み出す傾向があり、独自におとずれる不況の敏速且つ効果的な取り扱いを妨げるからである。[5]」

彼の証言は、資本主義経済が、完全な制度にまでつくり上げた政府部門の増大と、均衡達成の可能性、経済能率向上の可能性に対する明確な反証である。マイルド・インフレーションは、それ自身の抑制が困難である許りか、景気対策それ自体をも抑制する。

勿論、この事情は、インフレ対策や、不況対策が完全にお手上げになってしまったことを意味しない。インフレ対策論の潮流は、後で総括することとし、ここでは、現在の貨幣、財政々策の問題点を簡単に考察して、後の展開のための問題点を整理してみよう。

マックスウェルは、貨幣・財政々策の重点である財政々策と国債操作について、次のように述べている。

「近年、経済安定のための責任の大部分は、貨幣政策に帰せられて来た。そして、一九三〇年代とは云わず、まだ一〇年前には、経済学者たちは、財政々策と、国債操作が重要な役割を演ずるだろうと期待していた。財政々策にあっては、政府支出と収入を、総需要への追加、または引き上げというバランシング・ファクターとして使用することを意味し、その結果、財政の黒字は、ブームを制限し、赤字は不景気を追い払うために生み出される。[6]」

この古典的な、財政々策に対する接近は、最近の、ビルト・イン・フレキシビリティに関する議論とも関係している。

「連邦収入は、現存の見通しをかえることなしに、議会によって操作を許可された場合には、不況時には、自動的に赤字を、好況時には、黒字を生み出す傾向がある。所得税の場合には、個人と会社の租税負担は、循環に対し

て敏感である。若干の政府支出、特に失業諸手当は、同様の自動伸縮性を示す。[7]」

ところが、マックスウェルの指摘するように、現実は、このように好都合には動かなかった。彼は、一九四八年や、五三年の減税措置は、フィスカル・ポリシー的な立場から行われたというより、むしろ政治的理由によることを指摘し、「効果が、「反循環的だったのは、幸運事であった」と結論している。

「戦後、議会は、全般的に膨脹的行為の故に、あるひずみをみせてきた。このことは、それがインフレ的圧力を高めて来たことを意味する。」

「戦後、議会が、行政部に対して、反循環的目的のために、課税率を変更する若干の権限――限定的なものでも――を与えるように説得され得たとすれば、このひずみは、修正されたかも知れない。しかし、議会は、行政部の力の増大をおそれただけでなく、どのように、フィスカル・ポリシーが操作されるかについての懐疑主義のために、その財政的特権をあきらかに嫉妬している。[8]」

ここで、私達は、事態の一層深刻な側面、すなわち、マイルド・インフレーションの対策論は、一面で、資本主義的統制手段が麻痺しはじめたことを意味するだけでなく、フィス・カルポリシーの操作についても、議会内部や行政府内部の政治的対立、更に、議会と行政府の対立を通じて、統制麻痺の傾向は、一層おしすすめられざるを得ないという結論に到達する。同様の事態は、政府の国債操作についてもみられる。

「国債操作の反循環的使用に対する見通しは、もっと絶望的でさえある。標準的理論によると、政府は、反インフレ的手段として、長期公債を発行し、反リセッションの手段として、短期公債を発行すべきだという。」

ところが、「いかなる場合においても、反循環的な国債操作は、それが財務省の利子コストを増大させるという

実際的な問題をかかえている。……長期国債の利子率は、繁栄期において高くなる傾向がある。……しかも、繁栄期とは、理論が、長期国債を発行すべきという、将に、その時期なのだ。」

利子コストが高いという要素は、政府の財政負担を一層増大させ、政治的立場は不利となり易いのであるから、また、現在の政府部門は、経済性を完全に無視して行動するには、余りにも大きな負担を背負っているから、財政理論の要求する諸政策が、現実の批判の前でうちくだかれたとしても驚くにはあたるまい。しかし、重要なことは、政府の活動自身に政治的、経済的な大きな制約があれば、不況対策とインフレ政策のアンチノミーは、ますます手のつけられないものとなるかも知れない、ということである。

更に、一般に不況対策がインフレーションの原因となり、インフレーション対策が、不況の原因となるという厄介な自己矛盾も、経済学者を悩ましている問題の一つであり、不況とインフレの二正面作戦を挫折させるかも知れない一つの要素である。

スタンスは、不況対策に伴う赤字のリスクとして、㈠ 不況対策支出計画は、不況後に止めることが出来ず、私的領域を犠牲にして、公共領域の永久的増大を示す、こと、

㈡ 急速に計画を発足させることは困難だから、重要なインパクトが経済的刺戟の必要のすぎ去った後にやってくるおそれ、の二点を指摘してから、

「この二つのリスクは、不況対策の行為が充分に表現しうる[9]」ことを結論しているのであって、この論述は、不況対策が容易にインフレーションの促進剤に転化しうることを示すものであろう。

他方、激烈なインフレ対策が、不況を誘発するという懸念も表明されている。例えば、サムエルソンは、云う。

「もし、インフレ的傾向が、われわれの価格と賃金の形成過程にくみ入れられはじめているとすれば、全面的なドル需要に対するマイルドな鎮静剤は、この傾向を防止するようには見えない。他方、シビアーな鎮静剤は、その傾向を防止するかも知れないが、沈滞と、ダイナミックな成長の喪失という重い人的コストを支払わされることになるだろう。」[10]

マックスウエルも同じく次のようにいう。インフレをチェックするには、貨幣・財政々策は、「回復期のはじめに適用されるべきであろう。」「かかる早期の制限は、雇用の上昇を緩慢にするだろう。そして、賃金増加に対する労働の圧力を緩慢にするだろう。……しかし、これらすべては、経済成長をおくらせるであろう。」[11]

このおそるべき悪循環は一体どうして解決すればいいのであろうか？　不況対策はインフレの原因となり、インフレ対策は、不況と停滞の原因となる。原因は結果となり、結果は原因となるなどという公式ですましておられる性格のものでは絶対になさそうである。

資本主義国家の施政者たちは、誇大妄想にとりつかれたノイローゼ患者のように、景気がよくなると、物価が上ることを心配し、景気が悪くなると、その対策を考えねばならない。しかも、その心配は、自らの行った対策に由来している上に、政府部門自体の政治的・経済的重味はますますたえがたいものとなりつつある。

以上の考察を簡単に定式化するとすれば、現代経済の根底には、好況期にも、設備と労働の過剰が存在し、不況期にも、物価高が存在するという事実があり、需要刺戟政策であるインフレ政策と、需要削減政策であるデフレ政策とを時間的、空間的に両立させなければならない。ところが、前章でみたように、政府部門の増大は、独占的管理価格の設定に好都合な条件をととのえ、その限りで不況期にも、物価を支える力を生み出すと同時に、企業間の

競争と、動揺の増大の可能性、従って、需要構造や、産業構造のアンバランスで、不均等な発展の可能性をもつくり出し、好況期にも、設備と労働の過剰が存在しうるような条件を整えて来たのである。

そうなると、不況と、インフレを同時に招来するような条件をつくり出して来たのは、他ならぬ政府部門の増大であるのに、不況対策とインフレ対策とを同時に遂行しなければならないような窮地に、自分自身でおち込んでいる、ということになる。二重経済の発展は、同時に、二重経済自体をほりくずす諸条件を自ら創出して来た、という皮肉な結論が、ここからは引き出すことができるであろう。

云うまでもなく、二重経済は、権力の分散と、健全な競争条件の創出を目指していたのであるが、現実は、理想とは逆に、経済力の集中を促進しつつ、独占的競争と、動揺の諸条件をつくり出し、この競争は、「健全な自由競争」ではなく、価値法則が、現実にほりくずされ、価格騰貴はもはや、全面的な超過需要の存在を表現することは止めてしまい、「政府を支配しようとする競争」や、「税金をどれだけ逃れるかという競争」や、「価格を下げないで、市場を拡大する競争」などの奇妙な競争が支配的となってくるのである。

政府部門の増大は、この奇妙な競争をたしかに促進したけれども、この競争は、健全な自由競争とは異なり、すでにみたように、議会と行政部の対立や、各種の「依頼人達」の対立抗争や、最新流行の企業スパイに至るさまざまな、寄生的で、腐敗的な環境に囲まれた競争であった。

私達がすでに考察したように、政府の経済的活動は、あらゆる部面で、差別的であり、独占擁護的であり、従って、資本の集中、集積の槓杆であり、財政々策や、貨幣政策が、独占価格を維持し、利潤を得るための競争の手段であるという命題がもし正しければ、資本主義的統制手段が麻痺するという表現自体が、一つの虚偽を意味しうる

ことになろう。なぜなら、この表現――統制手段の麻痺――は、あたかも、麻痺していない統制手段、したがって、公正な統制手段があるかの如き印象をあたえるからである。

それにもかかわらず、資本主義的統制手段が麻痺するということは、更に一層深刻な――という意味は、独占体に利潤をもたらすという一般的な意味をこえて――事態を表現している。それは、国家をめぐって行われる独占的競争手段が、資本主義経済体制の一時的安定と繁栄に貢献する可能性を、ますます失いつつあることを意味し、したがって、独占利潤の獲得自体が困難に直面せざるを得ないことを意味しているからである。

このような認識を背景にすると、インフレ政策が、不況を克服すると同時に、本物のインフレーションを生み出し、インフレ克服策が不況局面を生み出す、というような、恰も、政府政策が、景気を左右しているかのような仮象をうちやぶることは簡単である。なぜなら、それは、前者が、不況期における独占的競争の手段を表現し、後者が、好況期における独占的競争の手段を表現することを意味し、両者が原因となり、結果となり合いつつ、経済的集中が追行し、経済的動揺だけでなく、政治的動揺が、この循環運動にまつわりついていることを意味するからである。

政府部門の増大は、その経済的重要性を、国民経済の中で高めただけでなく、民間企業の活動を、正常な経済的合理性に従ってではなく、政府との結合や、税金との関係でみる習慣をつけ、利子率の高低よりも、確実で、長期的な収益に信頼をおくという結果をも伴った。この事情は、特に、金融政策をとりまく環境において、明瞭に表現されている。次にこの点を検討しょう。

(1) C. L. Schulte, Recent Inflation in the U. S., *JEC. Study Paper No. 1.* p. 16.

(2) J. M. Cark, Balanced Growth vs. Creeping Inflation, *CED. Problems, Vol I,* pp. 133–134.

(3) *Ibid.*, p. 134.

(4) J. E. C. *The Relationship of Prices to Economic Stability and Growth, Compendium,* 1958. Chap. I.

(5) Harberler, Creeping Inflation resulting from Wage Increases in Excess of Productivity, *CED. Problems, Vol. I.* p. 144.

(6) J. A. Maxwell, The Federal Government's Weapons to Fight Inflation and Eonomic Instability, *Annals of AAPSC* Nov. 1959. p. 16.

(7) *Ibid.*, p. 16.

(8) *Ibid.*, p. 17.

(9) M. H. Stans, The Need for Balanced Federal Budgets, *Annals,* Nov. 1959. pp. 22–23.

(10) P. A. Samuelson, Has an Inflationay Tendeney been built into our Price and Wage Structure? CED. *Problems, Vol. I,* p.183.

(11) T. A. Maxwell, *op. cit.*, p. 15.

II 貨幣・金融政策の限界

三〇年代以降の支出政策による価格維持と浪費の促進、戦後民間部門での投資ブームと設備過剰の出現という事態の反面は、赤字財政の遺産であり、今日でも時々おとずれる不況の遺産である巨額の公債と、異常な信用膨脹である。大不況時の赤字公債は、投資口を失った過剰貨幣資本の絶好の投資口となっているが、これは、金融支配の体系が国家に寄生しはじめたこと、及び、この寄生によって、金融的上部構造の補強が行われた点に最大の意義を

認めることが出来る。戦争中にかけての推移は、基本的にこの事態の延長であるが、固定資本の喰いつぶしすなわち浪費的生産の進展過程で、擬制資本中の擬制資本たる公債が増大したことは、現実的再生産から乖離した金融的資産の増大を意味し、不良企業のタコ配当と同じく、危険な要素を伴うものであった。勿論、アメリカ経済は、他の資本主義諸国ほどこの消耗ははげしくなく、むしろ過剰設備の切り捨ての面だけがプラスになって残った上、磨損した固定資本の更新が戦後繁栄の一つの基礎となったのである。しかし、それにもかかわらず、過大な国債が戦後金融構造に残した遺産は決して健全なものではなく、[1] 日本や、西ドイツとちがって、経済への負担となり、また、信用膨脹の一つの基礎となって、後に述べるように、政府の統制機能を弱める働きをしている。

しかも、戦後金融構造の変化は、国債だけではなくて、財政セクターの大きさそのものに負うところが大きい。戦後の財政規模が、管理価格体系の維持と、国際的な資本主義強列への「援助」、対共産圏戦略、競争のために拡大され、公債の償還も、一時期を除いて、ほとんど進行しない上に、不況対策としての赤字支出が累積しはじめると、その源泉調達部面では、租税、公債、及びインフレーションが重要な役割を演ずる。この事態はインフレ的物価騰貴の通貨面への反映である過剰な通貨の供給メカニズムを解明し、金融構造の新しい特徴を見出せば内的関係を知ることが出来よう。

一、ガーレイは、戦後の最も重要な金融的側面として、「経済における貨幣及び、その代替物(close substitues)の過剰」[2] をあげているが、その原因は、第二次大戦争における流動性資産の急速な成長であり、特に、公衆国政府貯蓄債券と、貨幣供給量の異常な増大であった。この結果、国民総生産に対する流動性資産の比率は戦後も増大する許りで、特に、一九四九年、一九五四年、一九五八年には、不況による国民総生産の低下にもかかわらず、こ

の比率は増大している。

これら流動性資産の内容は、貨幣、商業銀行の定期預金、貯蓄及び貸付債券、相互貯蓄銀行預金、信用債券及び預金、郵便貯蓄預金、私営生命保険会社の政策予備金、公衆国政府貯蓄債券等であるが、戦後貨幣当局に課せられた最大の課題は、特に、増大した流動資産を減小させること、「少くとも、インフレ的基盤の上にこれらの資産が、急速に成長するのを防止すること」[3]であった。ところが、これらの資産は、戦後初期に減少しなかった許りか、逆に、全時期を通じて急速な成長を遂げたのであって、しかも、この成長は、貨幣供給量は制限されたにもかかわらず、行われたところに大きな特色がある。

ガーレイによれば、この事態の基礎には、貸付資本市場における根本的な変化があった。云うまでもなく、本来、債券市場における主要な引き受け手は、商業銀行であり、いわゆる貨幣的な金融仲介業者である。しかし、最近の根本的な変化の一つは、非貨幣的金融仲介者の出現と発展である。それは、相互貯蓄銀行、貯蓄及び貸付組合、生命保険会社、信用組合、等であって、これらは、発行債券の「巨大な量を購入することによって、貸出可能資金の供給を大巾に増加させて来たし、高度に流動的な資産の巨大な量を創出して来た。」[4]のである。

このような条件の下では、貨幣当局の支配力が及ばないところで、流動性資産が増大するのは避けることが出来ない。従って、価格と産出高に対する貨幣政策の圧力は、極めて大きな限定をうけることになる。

バーンズは、この点について云う。

「第二次世界大戦後、商業銀行以外の金融機関の資産は飛躍的に増大した（…商業銀行の相対的地位は、一九二〇年代には低下を示したが、一九三三年から一九四五年までの間にはふたたび上昇した。商業銀行の相対的重要性

は、その後急激に減退し、現在では少くとも一九〇〇年以降のいかなる時期よりも低くなっているようだ。一九四五年末から一九五五年末までの間に、商業銀行の資産は五百億ドル増加したが、その他の金融機関（連邦準備銀行を除く）の資産は約二千三百億ドルふえた。このような成長速度の不均衡は今も続いているようである。――引用者挿入）のであるが、そのうち、株価の値上りに基づくものはほんの一部分にすぎない。その基本的な原因は、この種の金融市場が遊休資金を集め、それを商工業分野で活用する上に能率的だという点にある。このような遊休資金活用の過程は、商業銀行資産の増大が制限されているときでさえも引き続いて行われるだけでなく、信用抑制政策によってしばらくの間はかえって促進される傾向さえある。[5]」

これは云わば、信用抑制措置の外にはみ出した信用創造分野の創出であり、具体的には、商業銀行にあずけ入れると無利子の要求払預金残高を収益性のある資産に振り替えるため、まず小切手を振り出し、生命保険証書や、貯蓄貸付組合債券を買うか、または、それを相互貯蓄銀行にあずけ入れると、これら非貨幣的金融機関に対する換金可能な債権が成立する。他方、受入れた金融機関は、要求払預金の一部に対する支配権を得たので、資金需要に応ずる体制が出来たことになる。このような事態が進行すると、連邦準備制度の信用拡張に対する統制力は弱められざるを得ないのは自明である。

二、非貨幣的金融機関の存在という事実に加えてもう一つ注目さるべきは、「商業銀行の資産のなかに、大量の連邦政府証券が含まれる[6]」という事実である。（バーンズによれば、一九五四年末の財務省証券保有高は五百八十億ドルにのぼり、加盟銀行資産総額の約三分の一に達する。）

すなわち、経済拡張に当って、銀行は、必要とあれば、これら証券を処分して、資金を獲得し、資金需に応え

ることが出来る。更に、政府証券は、商業銀行だけでなく、相互貯蓄銀行や、保険会社、一般事業会式の間をとびあるき、「国内の現金を動員し、それを国内市場で活用するのに役だった」のである。従って、政府部門の拡大に照応した政府証券の増大という事実は、金融政策の効果を弱め、減退させるという皮肉な結果を招いたのである。

三、流動性資産の存在という金融市場の特徴とともに、政府財政の膨脹それ自体も、金融的操作の効果を減退させる作用をもつ。それは、連邦、州政府の支出が、国民総生産の四分ノ一（一九五六年）に達するのであるから、利子率や、資金需給によって左右されない経済活動の分野が、相対的な意味ではあるが増大するという事態に反映されている。

四、金融的統制の効果を減殺する第四の事情は、内部資金の充実、とくに未分配利潤、減価償却控除その他の充実である。一九四五――一九六〇年までの十五年間に、法人企業の内部資金は外部資金（新株式の発行、銀行借入れ、抵当債、売掛金その他の負債）を大巾に上回っていた。この事情は、何に由来しているかは議論のあるところであろうが、独占利潤のの大きさと、戦争中のの設備の払下げ、早期或は、急速減価償却による利潤の隠蔽または確保によると考えられる。

もしそうであるとすれば、ここでも、国家市場による管理価格体系確立への援助と、税務上の特別措置とは、内部金融力の充実を通じて、国家による信用統制力をますます弱化させる作用をしているとみることが出来る。

五、次に重要なのは、国家部門拡大の基礎としての租税負担の増大が、利子負担よりも大きな意味をもつことである。コスト面で、借入れによる利子負担の増大は、法人利潤税が高いため、負担の巾は、実際におし下げられてし

まう。また、個人企業や、家計の場合でも、同様である。いわば、確実な貯蓄による自己資本の充実によって収益をあげるよりも、銀行からの借金によって、仕事を行い、利子を払う方が有利な側面が出て来るわけで、実際には、重税が経済過程に及ぼす不健全な影響が明瞭に現われている。

六、利子率上昇の影響が経済界に直接ひびかなくなった最後の理由は、「信用契約条件の弾力性」の上昇である。すなわち、第一に、債務の組織的な分割償還を大規模に行えるようになった。「一九二〇年代には、期間五年ないし、十年にも及ぶ企業に対する長期貸出しなどというものは、事実上存在しなかった。今日では、この種の貸付けは商業銀行はもちろん、多くの保険会社にとって重要な営業項目となっている。年賦償還制の長期の抵当債は、主として一九三〇年代に、住宅建設活動を促進しようという政府の政策と結びついて発展したものである。[8]」

第二に、消費者賦払信用では、第一の場合と同様信用契約条件の中に、利子率がはいっており、返済期限や返済法も伸縮性があるので預金や、毎月の賦払金額に気を奪われ勝ちであって、利子率の変動はそれ程、直接的に行為に影響しない。

これら信用契約条件の弾力性の上昇は、いずれも、政府の政策によって促進されながら、ますます政府の金融統制を弛緩させるという意味において注目すべき事態である。

× × ×

以上、六項目は、バーンズが「金融政策の新しい環境」と呼んだものであるが、これらはいずれも、財政、金融的な政府部門の拡大が、金融的統制手段を逆に掘りくずして行く過程を意味する。また、利子率は、本来、貨幣市場における需給関係の表現であり、その変動が、再生産過程における変化を利潤運動を媒介としつつ反映していた

ものとすれば、利子率の変動が、正常な資本主義メカニズムの反映であることを止め、また、再生産構造への反作用を止められてしまうことは、経済過程における不均衡が温存され、経済的合理性はますます後景にしりぞき、借金や、脱税やの不健全な経済活動が「経済合理性」に転化することを示す。古典的な「帝国主義論」の著者は、取引所や、資本市場をもつ自由競争の資本主義は後景に退き、銀行自身の役割が飛躍的に増大した[9]と述べているが、

この事態は、産業と銀行の癒着、金融資本の支配に照応した資金調達様式の変化を表現しており、その変化に応じた利子率の調節作用の後退を意味している。

すでに述べたように、私達は、管理価格体系の確立と、それに応じた政府部門の変化、第一に財政的な、ついで金融的な変化を追求したが、その基本的論点は、管理価格体系と国家独占資本主義の両者の確立は不可分に結びついており、不況時における管理価格の存在は、再生産構造の不均衡を累積し、慢性不況要因を作り出すこと、この解決策は、財政・金融面における国家セクターの増大の故にますます困難となり、財政膨脹が、資本主義的商品生産の自動的メカニズムを掘りくずすとすれば、公信用の拡大は、金融市場の自動的メカニズムをほりくずしつづけることであった。

従って、本質的には、国家の介入によって惹起された金融上の諸変化が、旦ての中央銀行制度確立期と異なり、貨幣当局の統制力を弱めつつある！

このような事態の下では、金融引締めは、どのような効果を持って来たのか、

第一に、高金利もいとわない大企業は、貨幣当局の引き締めにあっても、非貨幣的金融機関や、国債の流動性を利用して資金を獲得するが、管理価格を持たず、従って、高金利にたえ得ず、金融的基礎の弱い中小企業、また、

を主として公共事業用の地方債市場は、たちまち、圧迫をうける。従って、国家権力を基礎とした資本の集中と、社会的設備の貧困がますます目立つようになる。

第二に、多かれ、少なかれビルト・インスタビライザーには不可避であるところの国債膨脹は、益々危険になるであろう。平時でさえ、短期国債の借換には、金融引締めや、緩慢化の操作に有害な作用を及ぼすが、更に一層の国家債務増大は、政府自身の信用統制力をますます麻痺させる役割を果たすであろう。

(1) アメリカ経済における国債の比重は、GNPとの比率でみると、一九四七年末には、八六・九%、一九五八年末では、四四・二%に低下し、純公的負債と私的負債の統計に占める前者の比率は（総計が一九四七年の三九四八億ドルから、一九五八年の七四三九億ドルに増加したにもかかわらず）一九四七年の五〇・八%から、一九五八年の二七・七%に減退した。（W. L. Smith, *Debt management in the United States*, J. E. C. Study Paper. No. 19. p. 2.）

(2) J. G. Gurley, *Liquidity and Financial Institutions in the Post-war Period*, (J. E. C. Study Paper. No. 14. 1960. p. 3.)

(3) *Ibid.*, p. 3.

(4) *Ibid.*, p. 24.

(5) A. F. Burns, *Prosperity without Inflation*, 1957.（後藤訳七六―七七ページ。）

(6) 前掲訳書、七八ページ。

(7) 同前、八一ページ。

(8) 同前、七三ページ。

(9) レーニン、「帝国主義論」国民文庫版五三―五四ページ。

三　結　論

原因は結果となり、結果は原因となる――統制手段の強化による政府部門の増大は、将に、政府部門の増大そのものによって、統制力の減退をもたらす。インフレ対策は不況の原因となり、不況対策はインフレの原因となる。財政部門でも、金融部門でも、この現象はあきらかに進行している。

独占的経済組織の支配的な社会では、政府部門自体の規模が大きくなればなる程、そして、独占利潤獲得の機会が増大すればするほど、独占利潤を獲得するに必要な諸条件は、ますます破壊されて行かざるを得ない。

インフレ対策論の系譜は後に検討することとし、この章を閉じるにあたって、次のようなコルムの指摘に注目したいと思う。それは事態の本質を一言で捕えているからである。

貨幣政策、信用制限は、「ブームのコントロールにあまり効果的ではなく、実際には差別的となるだろう。」「貨幣及び信用制限は、理性のある大企業よりも、若くて、小さい会社にもっとひどい影響をあたえる。……しかも、地方政治の計画を畏縮させる。[1)]」

マイルド・インフレーションは、管理価格の決定が、政府部門の増大という新しい条件の中で行われたために生じたのだという結論につけ加えて、この小論では、需要の異常に不均等な構造と、慢性的な設備の過剰のために、統制手段は麻痺しはじめ、不況とインフレの二正面作戦は、重大な危機に直面作戦は、重大な危機に直面しつつあることをあきらかにした。

それは更に、政府部門の増大それ自体からくる経済的負担の大いさによって一層促進され、不況対策がインフレ

の原因となり、インフレ対策が不況の原因となるという悪循環を生み出しつつある。

ランドールは、「インフレーションという言葉に表現されている経済にとっての究極的な危険は、個人の持場における努力に対する刺戟が減少し、総体としての社会にとって、生産の総増加率が、その結果、緩慢化するということである。[2]」と述べているが、統制手段の拡充によって、逆に、統制手段を掘りくずされた二重経済体制は、再び、新たな再編成の必要に見舞われている。しかも、この危機は、国際的なアメリカの地位と、役割によって規定されると同時に、国内政策は大きな制限をうけている。この点は別の機会に論じなければならない。

(1) G. Colm, Social and Economic Growth Without Inflation, *Annals*, Nov. 1959, pp. 29–30.

(2) C. B. Randall, Wage Inflation Reducing Incentives and Slowing Down the Rate of Growth of Output, *CED. Problems. Vol. I*, p. 163.